



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社秋田銀行

コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新谷 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 芦田 晃輔

TEL 018-863-1212

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,730	△8.7	4,716	8.6	3,184	17.2
2021年3月期	43,517	△6.1	4,341	△16.9	2,716	△13.1

(注) 包括利益 2022年3月期 △7,493百万円 (—%) 2021年3月期 12,079百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	178.02	—	1.8	0.1	11.8
2021年3月期	151.97	—	1.5	0.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,665,682	167,872	4.5	9,344.19
2021年3月期	3,488,741	176,594	5.0	9,838.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 167,184百万円 2021年3月期 175,919百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	203,306	△145,539	△1,251	838,498
2021年3月期	210,896	△40,249	△1,349	781,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,256	46.0	0.7
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,256	39.3	0.7
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		40.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△9.4	1,700	△12.6	95.01
通期	4,700	△0.3	3,100	△2.6	173.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	2022年3月期	18,093,643 株	2021年3月期	18,093,643 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	201,847 株	2021年3月期	212,100 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	17,889,561 株	2021年3月期	17,877,257 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期		2021年3月期	

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2022年3月期58,740株、2021年3月期70,505株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2022年3月期61,665株、2021年3月期75,128株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,783	△9.6	4,731	11.5	3,340	20.8
2021年3月期	38,495	△6.8	4,243	△14.2	2,763	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	186.71	—
2021年3月期	154.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,655,987	159,425	4.3	8,910.53
2021年3月期	3,480,732	168,829	4.8	9,441.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 159,425百万円 2021年3月期 168,829百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△6.3	1,900	△11.8	106.19
通期	4,800	1.4	3,200	△4.1	178.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 会計方針の変更	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
取締役の異動	P. 21

※2021年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a 経営成績の概況

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況が続きました。年度前半は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され、宿泊や飲食などサービス関連を中心に個人消費が低迷しました。年度後半に入り新規感染者数の減少にともない個人消費に持ち直しの動きがみられ、輸出も自動車生産の回復を受けて増加に転じましたが、年明け以降の感染再拡大や原油価格高騰などにより、経済活動は再び停滞を余儀なくされました。この間、雇用・所得環境は、横這い圏内で推移しました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられましたが、景気は全体として持ち直しの動きが続きました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは車載向けを中心に好調な動きが続きました。需要面では、公共工事は減少基調で推移しましたが、住宅着工は持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は、大型小売店販売は底堅く推移しましたが、自動車販売が供給制約などにより減少し、全体として足踏み状態が続きました。この間、雇用・所得環境は、改善の動きが続きました。

金融面では、新発10年物国債利回りは、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、12月まで概ね0～0.1%の範囲で推移しました。年明け以降、海外金利上昇に加え、日銀の金融政策修正への思惑などから強含みとなり、3月には0.25%まで上昇しましたが、日銀の相次ぐ金利抑制策発動を受け0.21%まで低下しました。日経平均株価は、菅首相退陣表明を受け新政権の経済対策や構造改革への期待感から急上昇し、9月にバブル後高値となる30,795円をつけましたが、その後は一進一退の動きとなりました。年明け以降、海外中銀による金融政策正常化の動きから下落基調となり、ウクライナ情勢緊迫化で一時24,000円台まで売られましたが、停戦への期待感などから28,000円付近まで回復しました。為替相場は、9月まで110円前後で小動きが続きました。10月以降、日米金融政策の方向性の違いからドル高円安基調となり、3月下旬にはFRBが金融引き締め加速を示唆した一方、日銀は金利抑制姿勢を鮮明にしたことから、2015年8月以来の125円台まで急落しましたが、本邦通貨当局のけん制などもあり年度末には121円台に反転しました。

以上のような経営環境のもと、当行では、中期経営計画「価値共創～Grow with Our Community～」に基づき、地域のお客さまが抱える課題の解決に引き続き積極的に取り組み、その活動を通じて地域経済の成長に貢献するとともに持続可能なビジネスモデルの構築を進め、各種施策に取り組んでまいりました結果、次のような業績となりました。

当連結会計年度の経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、前連結会計年度比37億87百万円減少し397億30百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損・償還損や株式等売却損・償却の減少により41億62百万円減少し、350億13百万円となりました。

この結果、経常利益は3億75百万円増益の47億16百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億68百万円増益の31億84百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比37億1千2百万円減収の347億8千3百万円、セグメント利益は4億8千8百万円増加の47億3千1百万円となりました。

リース業務では、経常収益は5千5百万円減収の47億8千3百万円、セグメント利益は6千9百万円減少の9千8百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は6百万円減収の12億1千6百万円、セグメント利益は6百万円増加の2億9千3百万円となりました。

b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・総預金

個人預金、法人預金および公金の増加により、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1,272億円増加し3兆1,082億円となりました。

・貸出金

住宅ローンや国・地公体向け貸出は増加したものの、事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比 67 億円減少し 1 兆 8,281 億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 1,307 億円増加し 8,866 億円となりました。

・純資産

株主資本合計は 20 億円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額合計が 107 億円減少したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比 87 億円減少し 1,678 億円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金など資金調達勘定の増加により、2,033 億 6 百万円の収入となりました。(前連結会計年度比 75 億 9 千万円の収入減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったことから、1,455 億 3 千 9 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 1,052 億 9 千万円の支出増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因に、12 億 5 千 1 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 9 千 8 百万円の支出減少)

(2) 次期の見通し

2023 年 3 月期は、有価証券利息配当金など資金運用収益の減少を見込んでおりますが、連結経常利益 47 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 31 億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益 48 億円、当期純利益 32 億円を見込んでおります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

a 当期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

本基本方針を前提として、業績見通しや市場環境等を考慮のうえ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 30%以上を目標に株主利益の充実と資本効率の向上を目指してまいります。

当期末の配当金は普通配当として 1 株当たり 35 円の実施を予定しており、同額を実施した中間配当と合わせた年間配当金は 70 円になる予定です。

b 次期の配当

普通配当として 1 株当たり 70 円（中間 35 円、期末 35 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 96 か店、出張所 1 か店の計 98 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

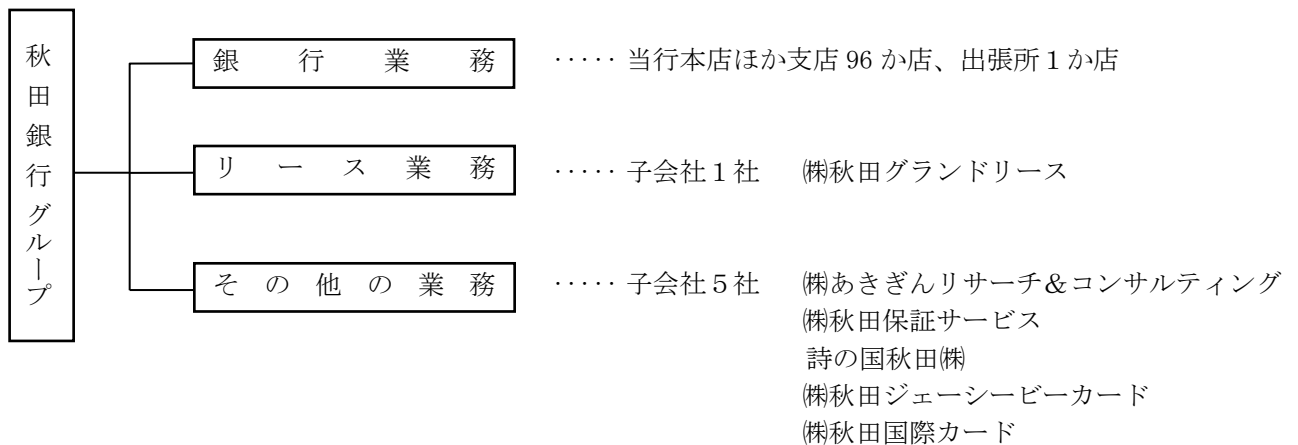
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社5社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、地域商社業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	789,282	843,450
コールローン及び買入手形	15,802	34,693
買入金銭債権	8,420	8,215
有価証券	755,976	886,679
貸出金	1,834,802	1,828,129
外国為替	3,370	2,415
その他資産	57,575	39,949
有形固定資産	18,763	18,803
建物	6,838	6,799
土地	10,137	10,002
リース資産	1	0
建設仮勘定	11	4
その他の有形固定資産	1,774	1,995
無形固定資産	1,404	1,575
ソフトウェア	1,223	1,345
その他の無形固定資産	180	230
退職給付に係る資産	3,817	4,967
繰延税金資産	303	295
支払承諾見返	11,832	10,019
貸倒引当金	△12,609	△13,510
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,488,741	3,665,682
負債の部		
預金	2,903,903	3,031,096
譲渡性預金	77,185	77,190
コールマネー及び売渡手形	942	23,062
債券貸借取引受入担保金	48,177	71,159
借入金	247,546	266,253
外国為替	35	44
その他負債	10,317	11,633
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,183	1,971
役員退職慰労引当金	22	24
株式給付引当金	60	57
睡眠預金払戻損失引当金	436	351
偶発損失引当金	796	675
繰延税金負債	7,159	2,739
再評価に係る繰延税金負債	1,525	1,511
支払承諾	11,832	10,019
負債の部合計	3,312,146	3,497,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	124,820	126,780
自己株式	△637	△617
株主資本合計	147,496	149,476
その他有価証券評価差額金	25,687	14,270
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	2,975	2,943
退職給付に係る調整累計額	△239	490
その他の包括利益累計額合計	28,423	17,708
非支配株主持分	674	687
純資産の部合計	176,594	167,872
負債及び純資産の部合計	3,488,741	3,665,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	43,517	39,730
資金運用収益	24,072	23,969
貸出金利息	15,962	15,646
有価証券利息配当金	7,913	8,019
コールローン利息及び買入手形利息	12	80
預け金利息	138	217
その他の受入利息	45	4
役務取引等収益	6,505	6,254
その他業務収益	8,269	7,083
その他経常収益	4,668	2,423
償却債権取立益	3	1
その他の経常収益	4,665	2,421
経常費用	39,175	35,013
資金調達費用	311	239
預金利息	187	94
譲渡性預金利息	18	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	7
債券貸借取引支払利息	8	33
借入金利息	10	12
その他の支払利息	50	78
役務取引等費用	2,358	2,228
その他業務費用	8,741	8,216
営業経費	22,981	21,938
その他経常費用	4,782	2,390
貸倒引当金繰入額	2,641	1,670
その他の経常費用	2,141	720
経常利益	4,341	4,716
特別利益	18	2
固定資産処分益	18	2
特別損失	225	296
固定資産処分損	67	173
減損損失	157	123
税金等調整前当期純利益	4,134	4,422
法人税、住民税及び事業税	1,961	1,146
法人税等調整額	△558	87
法人税等合計	1,403	1,233
当期純利益	2,731	3,188
非支配株主に帰属する当期純利益	14	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,716	3,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,731	3,188
その他の包括利益	9,347	△10,681
その他有価証券評価差額金	7,101	△11,414
繰延ヘッジ損益	—	3
退職給付に係る調整額	2,246	729
包括利益	12,079	△7,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,060	△7,499
非支配株主に係る包括利益	18	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	123,439	△670	146,081
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716		2,716
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	34	33
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381	33	1,414
当期末残高	14,100	9,212	124,820	△637	147,496

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,590	2,986	△2,485	19,091	657	165,830
当期変動額						
剰余金の配当						△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益						2,716
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,097	△11	2,246	9,332	16	9,349
当期変動額合計	7,097	△11	2,246	9,332	16	10,763
当期末残高	25,687	2,975	△239	28,423	674	176,594

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	124,820	△637	147,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			3,184		3,184
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				22	22
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,959	20	1,980
当期末残高	14,100	9,212	126,780	△617	149,476

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,687	—	2,975	△239	28,423	674	176,594
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							3,184
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,417	3	△31	729	△10,715	13	△10,702
当期変動額合計	△11,417	3	△31	729	△10,715	13	△8,722
当期末残高	14,270	3	2,943	490	17,708	687	167,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,134	4,422
減価償却費	1,706	1,532
減損損失	157	123
貸倒引当金の増減(△)	1,264	901
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△98	△85
偶発損失引当金の増減(△)	△54	△120
資金運用収益	△24,072	△23,969
資金調達費用	311	239
有価証券関係損益(△)	△1,854	△535
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	16	30
為替差損益(△は益)	△776	△2,421
固定資産処分損益(△は益)	49	170
貸出金の純増(△)減	△224,090	5,916
預金の純増減(△)	284,249	127,192
譲渡性預金の純増減(△)	△5,556	5
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	167,464	18,707
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△369	2,350
コールローン等の純増(△)減	△11,479	△18,685
コールマネー等の純増減(△)	138	22,119
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,496	22,981
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,561	955
外国為替(負債)の純増減(△)	△16	9
資金運用による収入	24,131	23,918
資金調達による支出	△422	△226
商品有価証券の純増(△)減	427	△1
その他	804	19,926
小計	211,967	205,301
法人税等の支払額	△1,070	△1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,896	203,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△365,206	△460,651
有価証券の売却による収入	66,869	131,378
有価証券の償還による収入	258,608	185,772
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△321	△1,230
有形固定資産の売却による収入	72	12
有形固定資産の除却による支出	△8	△131
無形固定資産の取得による支出	△262	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,249	△145,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,346	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,299	56,519
現金及び現金同等物の期首残高	612,679	781,978
現金及び現金同等物の期末残高	781,978	838,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表への影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（コンサルティング業務、地域商社業務、保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業 務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	34,332	4,632	788	39,753	△ 22	39,730
セグメント間の内部経常収益	450	151	428	1,030	△ 1,030	—
計	34,783	4,783	1,216	40,783	△ 1,053	39,730
セグメント利益	4,731	98	293	5,123	△ 407	4,716
セグメント資産	3,656,225	15,300	11,660	3,683,186	△ 17,504	3,665,682
セグメント負債	3,496,562	10,488	4,136	3,511,186	△ 13,376	3,497,810
その他の項目						
減価償却費	1,503	16	13	1,532	—	1,532
資金運用収益	24,324	24	71	24,420	△ 451	23,969
資金調達費用	227	54	0	282	△ 43	239
特別利益	2	—	—	2	—	2
(固定資産処分益)	2	—	—	2	—	2
特別損失	295	1	—	296	—	296
(固定資産処分損)	171	1	—	173	—	173
(減損損失)	123	—	—	123	—	123
税金費用	1,098	27	107	1,233	0	1,233
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,841	72	5	1,919	0	1,919

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△407百万円は、セグメント間取引消去による減額407百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,504百万円は、セグメント間取引消去による減額17,504百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,376百万円は、セグメント間取引消去による減額13,376百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,838.06	9,344.19
1株当たり当期純利益	円	151.97	178.02

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	176,594	167,872
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	674	687
(うち新株予約権)	百万円	—	—
(うち非支配株主持分)	百万円	674	687
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	175,919	167,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,881	17,891

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末70千株、当連結会計年度末58千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,716	3,184
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,716	3,184
普通株式の期中平均株式数	千株	17,877	17,889

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度75千株、当連結会計年度61千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	789,178	843,344
現金	36,184	40,260
預け金	752,994	803,083
コールローン	15,802	34,693
買入金銭債権	8,420	8,215
有価証券	759,562	890,208
国債	109,642	111,829
地方債	244,550	294,414
社債	152,940	124,971
株式	57,645	55,031
その他の証券	194,783	303,960
貸出金	1,839,485	1,833,718
割引手形	2,555	2,176
手形貸付	25,775	20,597
証書貸付	1,630,671	1,629,004
当座貸越	180,483	181,940
外国為替	3,370	2,415
外国他店預け	3,370	2,414
買入外国為替	—	0
その他資産	41,368	22,305
前払費用	2	2
未収収益	1,242	1,161
先物取引差金勘定	83	—
金融派生商品	78	309
金融商品等差入担保金	—	700
その他の資産	39,961	20,131
有形固定資産	18,503	18,511
建物	6,831	6,793
土地	10,137	10,002
リース資産	40	35
建設仮勘定	11	4
その他の有形固定資産	1,482	1,675
無形固定資産	1,389	1,497
ソフトウェア	1,214	1,335
その他の無形固定資産	174	162
前払年金費用	3,606	3,765
支払承諾見返	11,572	9,787
貸倒引当金	△11,526	△12,474
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,480,732	3,655,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,908,092	3,035,408
当座預金	166,101	187,722
普通預金	1,661,975	1,760,685
貯蓄預金	47,228	49,485
通知預金	7,258	6,409
定期預金	981,049	983,413
定期積金	3	2
その他の預金	44,476	47,690
譲渡性預金	81,185	80,690
コールマネー	942	23,062
債券貸借取引受入担保金	48,177	71,159
借入金	245,100	263,900
借入金	245,100	263,900
外国為替	35	44
売渡外国為替	9	33
未払外国為替	25	11
その他負債	5,331	6,203
未決済為替借	115	111
未払法人税等	937	45
未払費用	1,086	973
前受収益	767	691
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	233
金融派生商品	143	1,499
リース債務	44	38
資産除去債務	204	205
その他の負債	2,033	2,405
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,578	1,422
株式給付引当金	60	57
睡眠預金払戻損失引当金	436	351
偶発損失引当金	796	675
繰延税金負債	7,048	2,267
再評価に係る繰延税金負債	1,525	1,511
支払承諾	11,572	9,787
負債の部合計	3,311,902	3,496,562
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	120,785	122,900
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	106,684	108,799
固定資産圧縮積立金	185	179
別途積立金	100,311	101,811
繰越利益剰余金	6,188	6,809
自己株式	△637	△617
株主資本合計	140,517	142,653
その他有価証券評価差額金	25,337	13,825
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	2,975	2,943
評価・換算差額等合計	28,312	16,772
純資産の部合計	168,829	159,425
負債及び純資産の部合計	3,480,732	3,655,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	38,495	34,783
資金運用収益	24,351	24,324
貸出金利息	15,941	15,640
有価証券利息配当金	8,214	8,381
コールローン利息	12	80
預け金利息	138	217
その他の受入利息	43	3
役務取引等収益	5,862	5,590
受入為替手数料	1,734	1,613
その他の役務収益	4,128	3,976
その他業務収益	3,624	2,453
外国為替売買益	68	73
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	3,513	2,380
金融派生商品収益	42	—
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	4,656	2,415
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	4,324	1,969
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	328	443
経常費用	34,252	30,051
資金調達費用	300	227
預金利息	187	94
譲渡性預金利息	19	13
コールマネー利息	35	7
債券貸借取引支払利息	8	33
その他の支払利息	50	78
役務取引等費用	2,704	2,548
支払為替手数料	265	195
その他の役務費用	2,439	2,353
その他業務費用	4,381	3,855
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	2,045	1,715
国債等債券償還損	2,335	2,092
金融派生商品費用	—	36
その他の業務費用	—	9
営業経費	22,224	21,128
その他経常費用	4,641	2,291
貸倒引当金繰入額	2,596	1,650
貸出金償却	—	7
投資損失引当金繰入額	0	—
株式等売却損	819	0
株式等償却	783	6
金銭の信託運用損	16	31
その他の経常費用	425	595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常利益	4,243	4,731
特別利益	18	2
固定資産処分益	18	2
特別損失	225	295
固定資産処分損	67	171
減損損失	157	123
税引前当期純利益	4,036	4,438
法人税、住民税及び事業税	1,861	1,020
法人税等調整額	△588	78
法人税等合計	1,272	1,098
当期純利益	2,763	3,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	191	98,311	6,753	119,357	△670	139,056
当期変動額										
剰余金の配当							△1,346	△1,346		△1,346
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
当期純利益							2,763	2,763		2,763
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△0	△0	34	33
土地再評価差額金の取崩							11	11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	2,000	△565	1,427	33	1,461
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	185	100,311	6,188	120,785	△637	140,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,391	2,986	21,377	160,433
当期変動額				
剰余金の配当				△1,346
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,763
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				33
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,946	△11	6,934	6,934
当期変動額合計	6,946	△11	6,934	8,396
当期末残高	25,337	2,975	28,312	168,829

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	185	100,311	6,188	120,785	△637	140,517
当期変動額										
剰余金の配当							△1,256	△1,256		△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							3,340	3,340		3,340
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分									22	22
土地再評価差額金の取崩							31	31		31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	1,500	620	2,115	20	2,135
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	179	101,811	6,809	122,900	△617	142,653

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,337	—	2,975	28,312	168,829
当期変動額					
剰余金の配当					△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					3,340
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					22
土地再評価差額金の取崩					31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,511	3	△31	△11,539	△11,539
当期変動額合計	△11,511	3	△31	△11,539	△9,404
当期末残高	13,825	3	2,943	16,772	159,425

6. その他

取締役の異動

2022年5月12日開催の取締役会において、来る6月28日開催予定の第119期定時株主総会およびその後の取締役会において次のとおり取締役の異動を行うことを内定いたしました。

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

a 新任取締役常務執行役員

三^{みうら}浦^{ちから} 力 (現 常務執行役員地域価値共創部長)

b 新任取締役(監査等委員)

工^{くどう}藤^{じゅうしん} 重^{しん}信 (現 執行役員東京支店長兼経営企画部東京事務所長)
(社外) 長^{はせべ}谷^{みつや}部^{みつや} 光^{みつや}哉 (現 長谷部光哉公認会計士事務所所長)

c 退任取締役(監査等委員である取締役を除く。)

土^{つちや}谷^{まさと} 真^{まさと}人 (現 取締役常務執行役員営業本部長)

d 退任取締役(監査等委員)

(社外) 諸^{もろはし}橋^{まさひろ} 正^{まさひろ}弘

(参 考)

異動後の取締役は次のとおりになる予定です。

代表取締役頭取	新 谷 明 弘
取締役常務執行役員	皆 川 剛
取締役常務執行役員	三 浦 力
取締役常務執行役員	三 浦 寛 剛
取締役常務執行役員	芦 田 晃 輔
取締役(社外)	辻 良 之
取締役(社外)	榊 純 一
取締役(社外)	中 田 直 文
取締役(社外)	柿 崎 環
取締役監査等委員	佐 藤 雅 彦
取締役監査等委員	工 藤 重 信
取締役監査等委員(社外)	小 林 憲 一
取締役監査等委員(社外)	面 山 恭 子
取締役監査等委員(社外)	長谷部 光 哉

2021年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 2021年度決算の概要

1	単体損益の概要	単	1
2	連結損益のハイライト	連	2
3	総預金残高（譲渡性預金を含む）	単	3
4	預り資産の残高	単	3
5	貸出金残高	単	4
6	有価証券残高	単	5
7	与信関係費用	単	6
8	金融再生法開示債権	単	6
9	自己資本比率	単	7
10	2022年度業績予想	単・連	7

II 2021年度決算の計数

1	損益状況	単	8
		連	9
2	業務純益	単	10
3	利鞘	単	10
4	有価証券関係損益	単	11
5	有価証券の評価損益	連	11
		単	12
6	自己資本比率（国内基準）	単・連	13
7	ROA	単	14
8	ROE	単	14
9	OHR	単	14
10	預金、貸出金の残高	単	14
11	有価証券の残高	単	15
12	預り資産の残高	単	15

III 貸出金等の状況

1	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	15
2	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	連	16
3	金融再生法開示債権の保全状況	単	16
4	貸倒引当金の状況	単・連	17
5	自己査定と開示債権の状況	単	18
6	業種別貸出金の状況	単	19

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 2021年度決算の概要

1 単体損益の概要

経常収益	34,783 百万円	(前期比△3,712 百万円)	増加率 △9.6%
コア業務純益	6,291 百万円	(前期比 +555 百万円)	増加率 +9.6%
経常利益	4,731 百万円	(前期比 +488 百万円)	増加率+11.5%
当期純利益	3,340 百万円	(前期比 +577 百万円)	増加率+20.8%

(百万円)

		2021年度	2020年度比	2020年度
経常収益	1	34,783	△ 3,712	38,495
業務粗利益	2	25,736	△ 716	26,452
資金利益	3	24,096	46	24,050
役務取引等利益	4	3,041	△ 116	3,157
その他業務利益	5	△ 1,401	△ 645	△ 756
うち国債等債券損益	6	△ 1,427	△ 560	△ 867
経費	7	20,872	△ 711	21,583
うち人件費	8	10,814	△ 523	11,337
うち物件費	9	8,664	△ 164	8,828
コア業務純益	10	6,291	555	5,736
コア業務純益(除く投信解約損益)	11	4,016	160	3,856
実質業務純益	12	4,864	△ 4	4,868
一般貸倒引当金繰入額①	13	676	144	532
業務純益	14	4,188	△ 148	4,336
臨時損益	15	543	636	△ 93
不良債権処理額②	16	1,062	△ 1,100	2,162
うち個別貸倒引当金繰入額	17	974	△ 1,090	2,064
株式等関係損益	18	1,962	△ 759	2,721
その他臨時損益	19	△ 356	297	△ 653
経常利益	20	4,731	488	4,243
特別損益	21	△ 292	△ 86	△ 206
税引前当期純利益	22	4,438	402	4,036
法人税、住民税及び事業税	23	1,020	△ 841	1,861
法人税等調整額	24	78	666	△ 588
法人税等合計	25	1,098	△ 174	1,272
当期純利益	26	3,340	577	2,763
与信関係費用①+②	27	1,738	△ 956	2,694

・ 資金利益は、貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金が増加したことにより46百万円増加

・ 役務取引等利益は、生保販売手数料が減少したことにより116百万円減少

・ 経費は、人件費、物件費ともに減少したことにより711百万円減少

○ コア業務純益は555百万円増益

・ 与信関係費用は956百万円減少

・ 国債等債券損益は560百万円悪化

・ 株式等関係損益は759百万円悪化

○ 経常利益は488百万円増益

・ 特別損益は86百万円悪化

・ 法人税等合計は174百万円減少

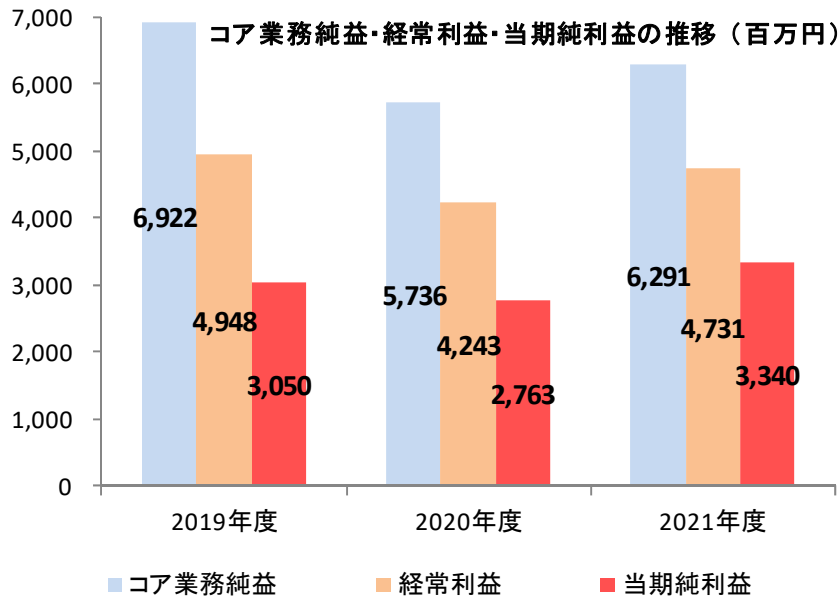
○ 当期純利益は577百万円増益

※ コア業務純益【10】=業務粗利益【2】-経費【7】-国債等債券損益【6】

2021.11.10 公表 業績予想との比較

単体損益	業績予想	実績	業績予想比
コア業務純益	5,300 百万円	6,291 百万円	+991 百万円
経常利益	4,300 百万円	4,731 百万円	+431 百万円
当期純利益	2,800 百万円	3,340 百万円	+540 百万円

有価証券利息配当金を要因とした資金利益の上回りにより、コア業務純益、経常利益、当期純利益はそれぞれ業績予想を上回りました。



2 連結損益のハイライト

経常収益	39,730 百万円	(前期比△3,787 百万円)	増加率 △8.7%
経常利益	4,716 百万円	(前期比 +375 百万円)	増加率 +8.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,184 百万円	(前期比 +468 百万円)	増加率+17.2%

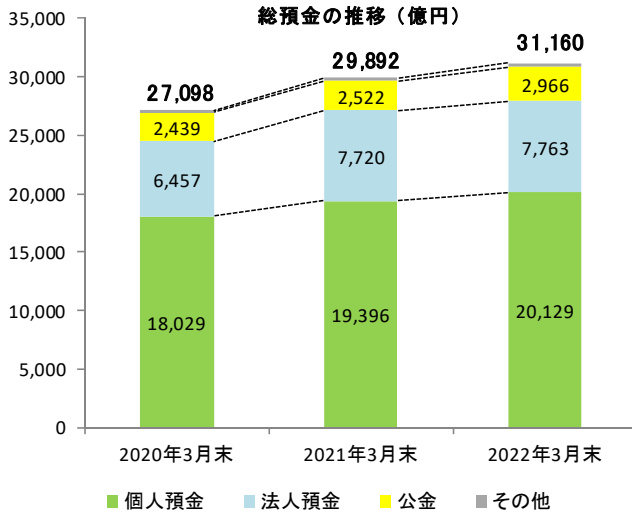
2021.11.10 公表 業績予想との比較

連結損益	業績予想	実績	業績予想比
経常利益	4,200 百万円	4,716 百万円	+516 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600 百万円	3,184 百万円	+584 百万円

連結損益の増減要因は、主に銀行単体損益の要因であります。

3 総預金残高(譲渡性預金を含む)

個人預金、法人預金および公金の増加により、総預金は前期末比 1,268 億円増加し 3 兆 1,160 億円となりました。(増加率 4.2%)

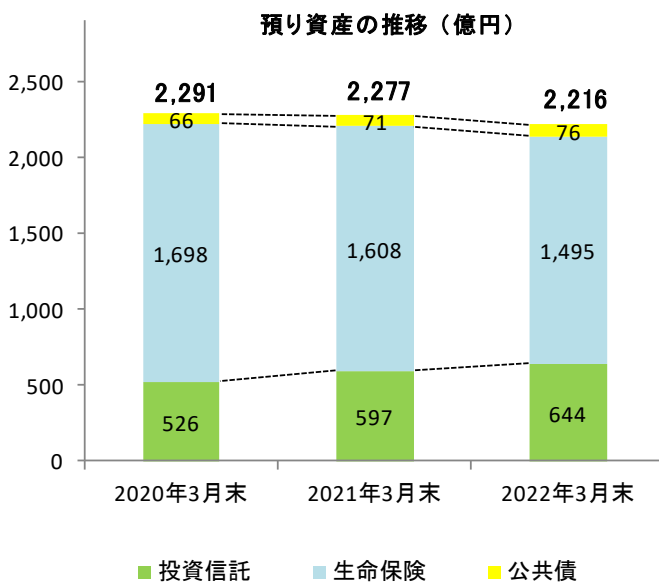


(億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
個人預金	19,396	20,129	733
法人預金	7,720	7,763	43
公金	2,522	2,966	444
その他	252	301	49
総預金	29,892	31,160	1,268

4 預り資産の残高

投資信託および公共債は増加したものの、生命保険が減少したことにより、預り資産の残高は前期末比 61 億円減少し 2,216 億円となりました。(増加率△2.6%)

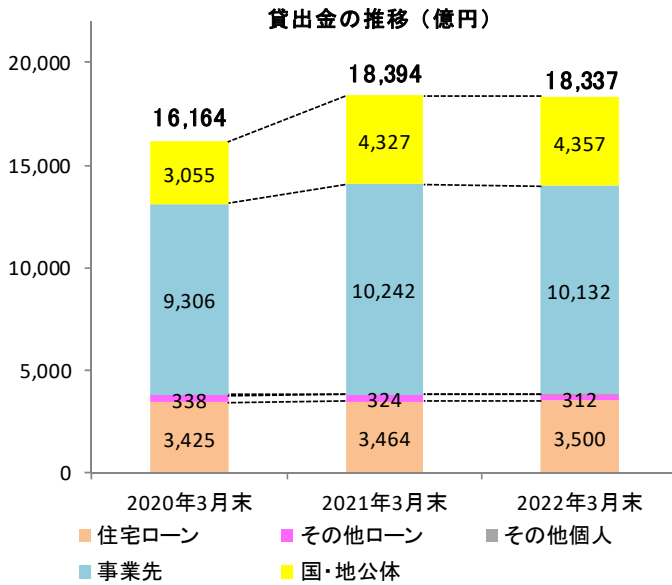


(億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
投資信託	597	644	47
生命保険	1,608	1,495	△113
公共債	71	76	5
預り資産	2,277	2,216	△61

5 貸出金残高

住宅ローンや国・地公体向け貸出は増加したものの、事業先向け貸出の減少により、貸出金は前期末比 57 億円減少し 1 兆 8,337 億円となりました。(増加率△0.3%)



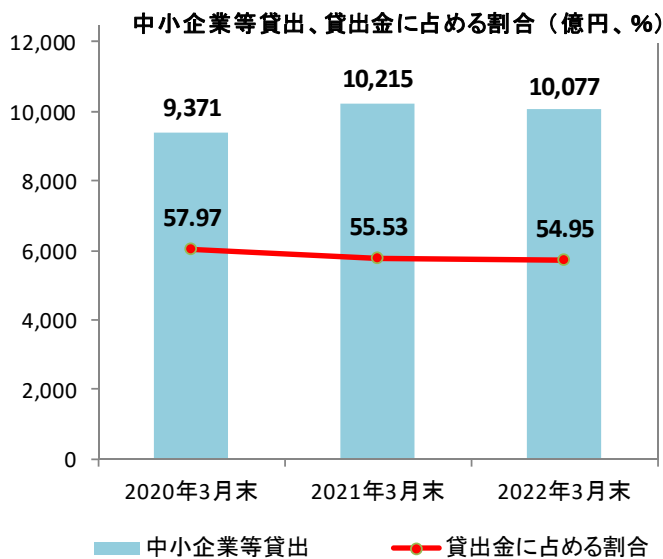
(億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
住宅ローン	3,464	3,500	36
その他ローン	324	312	△12
その他個人	36	33	△3
事業先	10,242	10,132	△110
国・地公体	4,327	4,357	30
貸出金	18,394	18,337	△57

中小企業等貸出残高

貸出金のうち、中小企業等貸出は、前期末比 138 億円減少し 1 兆 77 億円となりました。(増加率△1.3%)

総貸出金に占める割合は 0.58 ポイント低下し 54.95%となりました。

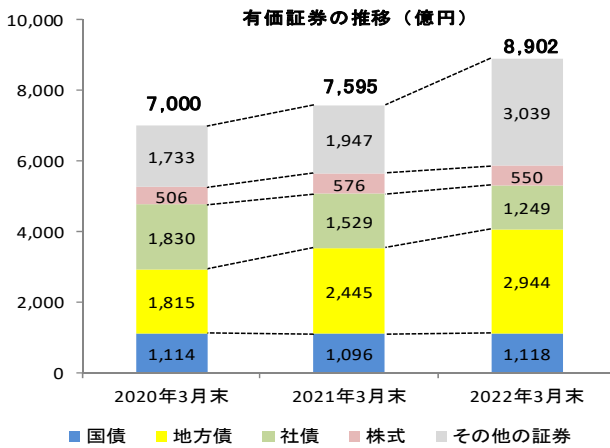


(億円、%)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
中小企業等貸出	10,215	10,077	△138
貸出金に占める割合	55.53	54.95	△0.58

6 有価証券残高

地方債やその他の証券の運用残高が増加したことにより、有価証券は前期末比 1,307 億円増加し 8,902 億円となりました。(増加率 17.2%)

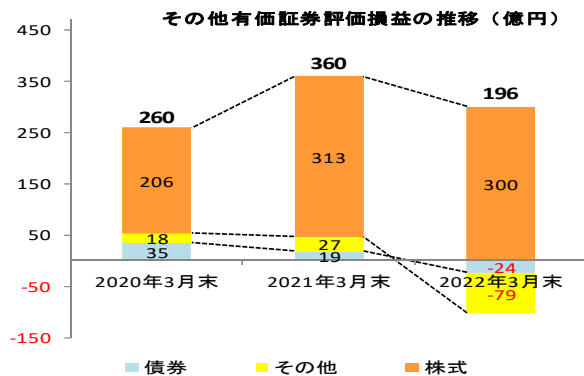


(億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
国債	1,096	1,118	22
地方債	2,445	2,944	499
社債	1,529	1,249	△280
株式	576	550	△26
その他の証券	1,947	3,039	1,092
有価証券	7,595	8,902	1,307

有価証券の評価損益(含み益)

債券やその他の評価損益が悪化したことから、期末の評価益は 164 億円減少し 196 億円となりました。



(億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
株式	313	300	△13
債券	19	△24	△43
その他	27	△79	△106
評価損益	360	196	△164

有価証券関係損益

国債等債券売却益や株式等売却益の減少を主因に、有価証券関係損益は前期比 13 億円悪化の 5 億円となりました。

(億円)

	2020 年度	2021 年度	2020 年度比
国債等債券損益	△8	△14	△6
売却益	35	23	△12
償還益	—	—	—
売却損(△)	20	17	△3
償還損(△)	23	20	△3
償却(△)	—	—	—
株式等関係損益	27	19	△8
売却益	43	19	△24
売却損(△)	8	0	△8
償却(△)	7	0	△7
有価証券関係損益	18	5	△13

7 与信関係費用

一般貸倒引当金については、算定方法を一部変更し予防的な引当の増加を図りました。(コロナ禍の影響を大きく受けられる業種への貸出金について、引当金を厚く見積る方式を採用しました。)

一方、不良債権処理額は減少したことから、与信関係費用合計では前期比 9 億円減少し 17 億円となりました。

(億円)

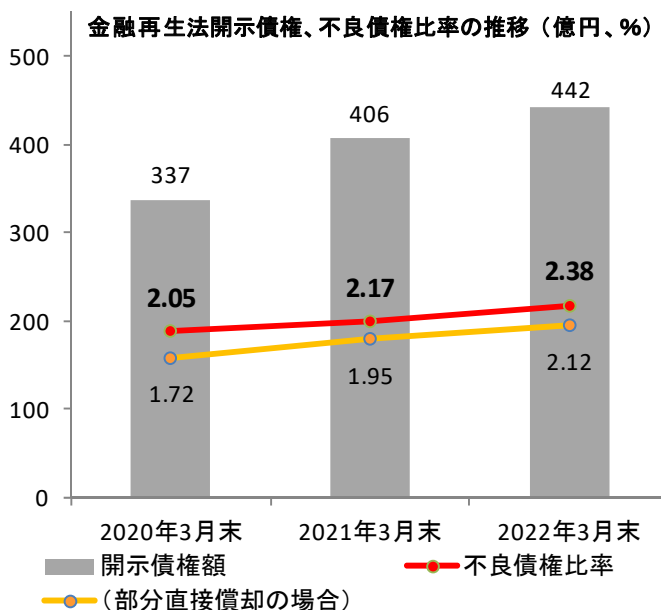
	2020 年度	2021 年度	2020 年度比
一般貸倒引当金繰入額	5	6	1
不良債権処理額	21	10	△11
貸出金償却	—	0	0
債権売却損	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	20	9	△11
偶発損失等	0	0	0
与信関係費用	26	17	△9

8 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 36 億円増加し 442 億円となりました。

不良債権比率は 0.21 ポイント上昇し 2.38%となりました。

部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 0.17 ポイント上昇し 2.12%となりました。

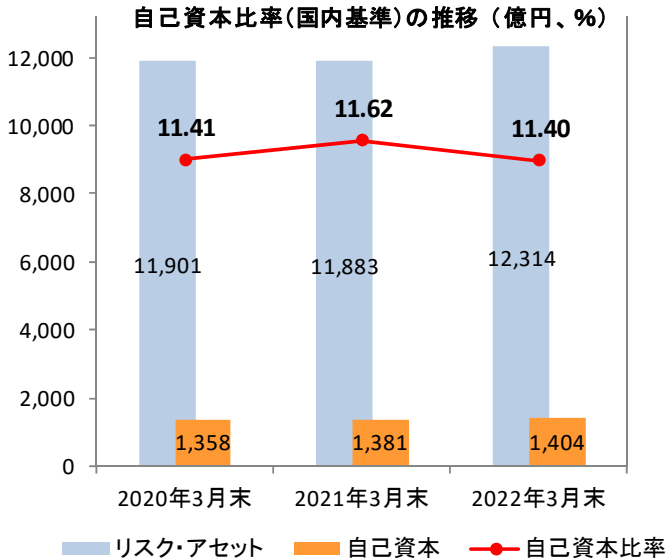


(億円、%)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
開示債権額	406	442	36
不良債権比率	2.17	2.38	0.21
(部分直接償却の場合)	1.95	2.12	0.17

9 自己資本比率

分子である自己資本は、利益の積上げにより前期末比 23 億円増加しましたが、分母であるリスク・アセットは、有価証券の増加を主因に 431 億円増加しました。これにより自己資本比率は 0.22 ポイント低下し 11.40%となりました。



(億円、%)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
リスク・アセット	11,883	12,314	431
自己資本	1,381	1,404	23
自己資本比率	11.62	11.40	△0.22

10 2022年度業績予想

単体：資金利益の減少を主因に、コア業務純益は 2021 年度比 5 億円減少の 57 億円を見込みますが、経常利益は 48 億円、当期純利益は 32 億円とそれぞれ 2021 年度並みの水準を見込みます。

連結：経常利益は 47 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 31 億円とそれぞれ 2021 年度並みの水準を見込みます。

(百万円)

単体損益	2022年度	2021年度比	2021年度 通期実績
	通期予想		
コア業務純益	5,700	△ 591	6,291
経常利益	4,800	69	4,731
当期純利益	3,200	△ 140	3,340

(百万円)

連結損益	2022年度	2021年度比	2021年度 通期実績
	通期予想		
経常利益	4,700	△ 16	4,716
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	△ 84	3,184

Ⅱ 2021年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		2021年度		2020年度
		2020年度比		
経常収益	1	34,783	△ 3,712	38,495
業務粗利益	2	25,736	△ 716	26,452
(コア業務粗利益)	3	27,164	△ 155	27,319
国内業務粗利益	4	26,266	124	26,142
(コア業務粗利益)	5	26,770	△ 304	27,074
資金利益	6	23,787	△ 100	23,887
役務取引等利益	7	3,030	△ 114	3,144
その他業務利益	8	△ 551	338	△ 889
(うち国債等債券損益)	9	△ 503	428	△ 931
国際業務粗利益	10	△ 530	△ 839	309
(コア業務粗利益)	11	393	148	245
資金利益	12	309	147	162
役務取引等利益	13	10	△ 3	13
その他業務利益	14	△ 850	△ 983	133
(うち国債等債券損益)	15	△ 923	△ 987	64
経費(除く臨時処理分)	16	20,872	△ 711	21,583
人件費	17	10,814	△ 523	11,337
物件費	18	8,664	△ 164	8,828
税金	19	1,392	△ 25	1,417
実質業務純益	20	4,864	△ 4	4,868
コア業務純益	21	6,291	555	5,736
コア業務純益(除く投信解約損益)	22	4,016	160	3,856
①一般貸倒引当金繰入額	23	676	144	532
業務純益	24	4,188	△ 148	4,336
うち国債等債券損益(5勘定尻)	25	△ 1,427	△ 560	△ 867
臨時損益	26	543	636	△ 93
②不良債権処理額	27	1,062	△ 1,100	2,162
貸出金償却	28	7	7	—
個別貸倒引当金繰入額	29	974	△ 1,090	2,064
債権売却損	30	45	42	3
偶発損失引当金繰入額等	31	34	△ 60	94
株式等関係損益	32	1,962	△ 759	2,721
株式等売却益	33	1,969	△ 2,355	4,324
株式等売却損	34	0	△ 819	819
株式等償却	35	6	△ 777	783
その他臨時損益	36	△ 356	297	△ 653
経常利益	37	4,731	488	4,243
特別損益	38	△ 292	△ 86	△ 206
うち固定資産処分損益	39	△ 169	△ 120	△ 49
固定資産処分益	40	2	△ 16	18
固定資産処分損	41	171	104	67
うち減損損失	42	123	△ 34	157
税引前当期純利益	43	4,438	402	4,036
法人税、住民税及び事業税	44	1,020	△ 841	1,861
法人税等調整額	45	78	666	△ 588
法人税等合計	46	1,098	△ 174	1,272
当期純利益	47	3,340	577	2,763
与信関係費用(①+②)	48	1,738	△ 956	2,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連結粗利益	26,622	△ 815	27,437
資金利益	23,729	△ 32	23,761
役員取引等利益	4,025	△ 122	4,147
その他業務利益	△ 1,132	△ 661	△ 471
営業経費	21,938	△ 1,043	22,981
貸倒償却引当費用	1,834	△ 993	2,827
貸出金償却	49	14	35
個別貸倒引当金繰入額	976	△ 1,163	2,139
債権売却損	80	24	56
一般貸倒引当金繰入額	693	192	501
偶発損失引当金繰入額等	34	△ 60	94
株式等関係損益	1,962	△ 759	2,721
その他	△ 95	△ 87	△ 8
経常利益	4,716	375	4,341
特別損益	△ 294	△ 87	△ 207
うち減損損失	123	△ 34	157
税金等調整前当期純利益	4,422	288	4,134
法人税、住民税及び事業税	1,146	△ 815	1,961
法人税等調整額	87	645	△ 558
非支配株主に帰属する当期純利益	3	△ 11	14
親会社株主に帰属する当期純利益	3,184	468	2,716

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連結業務純益	4,172	△ 263	4,435
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	0	0	0

その他の包括利益	△ 10,681	△ 20,028	9,347
その他有価証券評価差額金	△ 11,414	△ 18,515	7,101
繰延ヘッジ損益	3	3	—
退職給付に係る調整額	729	△ 1,517	2,246

包括利益	△ 7,493	△ 19,572	12,079
------	---------	----------	--------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	2021 年度		2020 年度
		2020 年度比	
実質業務純益	4,864	△ 4	4,868
職員一人当たり (千円)	3,707	44	3,663
業 務 純 益	4,188	△ 148	4,336
職員一人当たり (千円)	3,192	△ 71	3,263

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	2021 年度		2020 年度
		2020 年度比	
資 金 運 用 利 回	0.78	△ 0.06	0.84
貸出金利回	0.86	△ 0.05	0.91
有価証券利回	1.02	△ 0.11	1.13
資 金 調 達 原 価	0.61	△ 0.09	0.70
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
総 資 金 利 鞘	0.17	0.03	0.14

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2021 年度		2020 年度
		2020 年度比	
資 金 運 用 利 回	0.77	△ 0.06	0.83
貸出金利回	0.86	△ 0.05	0.91
有価証券利回	1.02	△ 0.11	1.13
資 金 調 達 原 価	0.61	△ 0.09	0.70
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総 資 金 利 鞘	0.16	0.03	0.13

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,427	△ 560	△ 867
売却益	2,380	△ 1,133	3,513
償還益	—	—	—
売却損	1,715	△ 330	2,045
償還損	2,092	△ 243	2,335
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	1,962	△ 759	2,721
売却益	1,969	△ 2,355	4,324
売却損	0	△ 819	819
償却	6	△ 777	783

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,590	△ 16,250	36,001	15,411	36,840	40,607	3,767
株式	30,053	△ 1,310	30,483	430	31,363	31,369	5
債券	△ 2,455	△ 4,383	1,035	3,491	1,928	2,718	789
その他	△ 7,006	△ 10,553	4,482	11,489	3,547	6,519	2,972
合計	20,590	△ 16,250	36,001	15,411	36,840	40,607	3,767
株式	30,053	△ 1,310	30,483	430	31,363	31,369	5
債券	△ 2,455	△ 4,383	1,035	3,491	1,928	2,718	789
その他	△ 7,006	△ 10,553	4,482	11,489	3,547	6,519	2,972

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2022年3月末においては14,270百万円、2021年3月末においては25,687百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期末比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	19,627	△ 16,387	35,038	15,411	36,014	39,781	3,767
株式	30,053	△ 1,310	30,483	430	31,363	31,369	5
債券	△ 2,455	△ 4,383	1,035	3,491	1,928	2,718	789
その他	△ 7,969	△ 10,690	3,519	11,489	2,721	5,693	2,972
合 計	19,627	△ 16,387	35,038	15,411	36,014	39,781	3,767
株式	30,053	△ 1,310	30,483	430	31,363	31,369	5
債券	△ 2,455	△ 4,383	1,035	3,491	1,928	2,718	789
その他	△ 7,969	△ 10,690	3,519	11,489	2,721	5,693	2,972

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2022年3月末においては13,825百万円、2021年3月末においては25,337百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
自己資本比率	11.40 %	△ 0.22 %	11.62 %
コア資本に係る基礎項目	145,716	2,605	143,111
普通株式に係る株主資本	142,024	2,136	139,888
コア資本に算入される引当金	3,291	676	2,615
コア資本に算入される土地再評価差額金	400	△ 207	607
コア資本に係る調整項目（△）	5,263	268	4,995
うち無形固定資産	1,497	108	1,389
うち前払年金費用	3,765	159	3,606
自己資本	140,453	2,338	138,115
リスク・アセット	1,231,422	43,090	1,188,332

【 連結 】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
自己資本比率	11.83 %	△ 0.27 %	12.10 %
コア資本に係る基礎項目	153,401	3,134	150,267
普通株式に係る株主資本	148,846	1,982	146,864
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	490	729	△ 239
コア資本に算入される引当金	3,529	693	2,836
コア資本に算入される土地再評価差額金	400	△ 207	607
コア資本に算入される非支配株主持分	134	△ 63	197
コア資本に係る調整項目（△）	6,543	1,322	5,221
うち無形固定資産	1,575	171	1,404
うち退職給付に係る資産	4,967	1,150	3,817
自己資本	146,858	1,813	145,045
リスク・アセット	1,240,953	42,769	1,198,184

7 ROA【単体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務純益ベース	0.17	0.00	0.17

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
実質業務純益ベース	2.96	0.01	2.95
業務純益ベース	2.55	△ 0.08	2.63
当期純利益ベース	2.03	0.36	1.67

※ 利益÷{(期首純資産+期末純資産)÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務粗利益ベース	76.83	△ 2.17	79.00

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	3,116,099	126,822	2,989,277
総預金（譲渡性預金含む）平残	3,068,678	167,926	2,900,752
貸出金 末残	1,833,718	△ 5,767	1,839,485
貸出金 平残	1,814,377	78,924	1,735,453
消費者ローン残高	381,362	2,514	378,848
住宅ローン残高	350,084	3,672	346,412
その他ローン残高	31,277	△ 1,158	32,435
秋田県内向け貸出	1,326,085	8,701	1,317,384
中小企業等貸出残高	1,007,728	△ 13,790	1,021,518
中小企業向け残高	614,610	△ 15,337	629,947
個人向け残高	393,118	1,548	391,570
中小企業等貸出比率	54.95%	△ 0.58%	55.53%

11 有価証券の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国債	111,829	2,187	109,642
地方債	294,414	49,864	244,550
社債	124,971	△ 27,969	152,940
株式	55,031	△ 2,614	57,645
その他の証券	303,960	109,177	194,783
合計	890,208	130,646	759,562

12 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
公債	7,657	479	7,178
投資信託	64,467	4,706	59,761
生命保険	149,535	△ 11,313	160,848
合計	221,660	△ 6,128	227,788

III 貸出金等の状況

1 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,407 (0.39%)	343 (0.02%)	7,064 (0.37%)
危険債権	34,698 (1.86%)	2,823 (0.15%)	31,875 (1.71%)
要管理債権	三月以上延滞債権	— (— %)	— (— %)
	貸出条件緩和債権	2,177 (0.11%)	501 (0.03%)
合計	44,284 (2.38%)	3,667 (0.21%)	40,617 (2.17%)
正常債権	1,812,556	△ 10,618	1,823,174

対象債権合計	1,856,840	△ 6,951	1,863,791
--------	-----------	---------	-----------

()内は対象債権合計に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,512	△ 199	2,711
危険債権		34,698	2,823	31,875
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,177	501	1,676
合 計		39,389 (2.12%)	3,125 (0.17%)	36,264 (1.95%)

() 内は部分直接償却を実施した場合の対象債権合計に占める割合

2 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 連結 】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,795	310	7,485
危険債権		34,992	2,847	32,145
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,180	501	1,679
合 計		44,968	3,658	41,310

3 金融再生法開示債権の保全状況 (2022年3月末) 【 単体 】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,407	7,407	2,510	4,897	100.00%
危険債権	34,698	29,788	25,527	4,261	85.84%
要管理債権	2,177	253	154	99	11.62%
合 計	44,284	37,448	28,191	9,257	84.56%

4 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	12,474	948	11,526
一般貸倒引当金	3,291	676	2,615
個別貸倒引当金	9,183	272	8,911

【 連結 】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	13,510	901	12,609
一般貸倒引当金	3,529	693	2,836
個別貸倒引当金	9,980	207	9,773

5 自己査定と開示債権の状況 (2022年3月末) 【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信 ※)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信 ※)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 17	14	2	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 74	
実質破綻先 57	45	12	—	—		
破綻懸念先 347	254	44	49		危険債権 347	
要管理先 35					要管理債権 22	小計 443
要注意先 1,318	745	573				
要管理先 以外の 要注意先 1,282						
正常先 16,703	16,703				正常債権 18,126	
合計	18,441	17,761	631	49	合計	18,568

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価127億円は「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」に含めて
 おりますが、「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況【 単体 】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内店合計	1,833,718	△ 5,767	1,839,485
製造業	186,161	△ 5,691	191,852
農業、林業	8,789	216	8,573
漁業	2,236	△ 596	2,832
鉱業、採石業、砂利採取業	19,158	△ 1,685	20,843
建設業	80,209	△ 2,853	83,062
電気・ガス・熱供給・水道業	90,616	10,606	80,010
情報通信業	14,328	△ 3,689	18,017
運輸業、郵便業	56,151	△ 83	56,234
卸売業、小売業	162,064	1,097	160,967
金融業、保険業	77,466	△ 7,289	84,755
不動産業、物品賃貸業	173,510	9,299	164,211
学術研究、専門・技術サービス業	8,095	448	7,647
宿泊業	11,844	△ 594	12,438
飲食業	10,699	△ 483	11,182
生活関連サービス業、娯楽業	10,149	△ 823	10,972
教育、学習支援業	3,382	△ 262	3,644
医療・福祉	64,340	△ 1,902	66,242
その他のサービス	25,659	△ 6,042	31,701
国、地方公共団体	435,736	3,013	432,723
その他	393,118	1,548	391,570